

財 務 諸 表

平成22事業年度

自平成22年4月 1日

至平成23年3月31日

独立行政法人 日本学術振興会

法 人 单 位

目 次

I. 貸借対照表

II. 損益計算書

III. キャッシュ・フロー計算書

IV. 行政サービス実施コスト計算書

V. 重要な会計方針

VI. 附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細
2. たな卸資産の明細
3. 有価証券の明細
4. 引当金の明細
5. 退職給付引当金の明細
6. 資産除去債務の明細
7. 資本金及び資本剰余金の明細
8. 積立金の明細
9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
11. 役員及び職員の給与の明細
12. 開示すべきセグメント情報
13. 区分経理に関する書類

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		54,874,759,038
有価証券		47,600,000,000
売掛金		25,903
たな卸資産		10,390,819
前払費用		79,781,433
未収収益		65,622,220
未収金		7,455,196,415
その他流動資産		201,700,400

流動資産合計

110,287,476,228

II 固定資産

1 有形固定資産

建物及び附属設備	299,677,116	
建物及び附属設備減価償却累計額	▲ 82,791,894	216,885,222
車両運搬具	38,994,175	
車両運搬具減価償却累計額	▲ 26,491,954	12,502,221
工具器具及び備品	128,868,575	
工具器具及び備品減価償却累計額	▲ 85,802,611	43,065,964
その他の有形固定資産		3,800,000
有形固定資産合計		276,253,407

2 無形固定資産

電話加入権		1,890,000
無形固定資産合計		1,890,000

3 投資その他の資産

投資有価証券		199,608,090
敷金・保証金		285,986,296
投資その他の資産合計		485,594,386

固定資産合計

763,737,793

資産合計

111,051,214,021

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		278,239,724
預り補助金等		52,932,461,950
預り寄附金		5,666,950
未払金		966,144,709
未払消費税等		900,200
前受金		7,528,189
預り金		300,716,498
賞与引当金		8,110,359
資産除去債務		37,600,000

流動負債合計

54,537,368,579

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金	206,197,385	
資産見返補助金等	25,624,105	231,821,490
長期預り補助金等		53,705,726,750
長期預り寄附金		768,873,221

固定負債合計

54,706,421,461

負債合計

109,243,790,040

純資産の部

I 資本金

政府出資金		1,063,587,493
-------	--	---------------

資本金合計		1,063,587,493	
II 基本金			
基本金	<u>1,520,000</u>		
基本金合計		1,520,000	
III 資本剰余金			
資本剰余金	▲ 258,764,868		
損益外減価償却累計額	▲ 101,709,366		
損益外減損失累計額	<u>▲ 1,713,600</u>		
資本剰余金合計		▲ 362,187,834	
IV 利益剰余金			
積立金	801,199,774		
当期未処分利益	<u>303,304,548</u>		
(うち当期総利益)	<u>(303,304,548)</u>		
利益剰余金合計		<u>1,104,504,322</u>	
純資産合計			<u>1,807,423,981</u>
負債純資産合計			<u><u>111,051,214,021</u></u>

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

経常費用

業務費

人件費	734,658,740	
科学研究費補助金	127,085,596,450	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	17,026,269,825	
先端研究助成基金助成金	39,300,850,776	
研究者海外派遣基金助成金	11,800,000	
特別研究員奨励金	15,354,321,000	
外国人研究者受入支援金	4,047,960,073	
海外派遣研究者支援金	1,451,122,958	
研究者国際交流支援金	2,815,053,292	
研究者海外派遣支援金	692,031,634	
その他研究者支援金	60,722,144	
賃借料	768,611,278	
諸謝金等	799,386,757	
業務委託費	668,665,562	
旅費交通費	705,919,258	
その他業務費	<u>2,006,665,191</u>	213,529,634,938

一般管理費

人件費	393,129,593	
賃借料	225,537,806	
諸謝金等	161,921,050	
業務委託費	29,709,292	
旅費交通費	18,505,747	
賞与引当金繰入	8,110,359	
その他一般管理費	<u>53,326,513</u>	890,240,360

財務費用

為替差損		464,971
雑損		<u>54,137</u>

経常費用合計

214,420,394,406

経常収益

運営費交付金収益		27,687,258,244
受託収入		
政府等受託収入	134,017,546	
その他の受託収入	<u>54,148,444</u>	188,165,990
補助金等収益		185,981,822,354
寄附金収益		303,378,948
図書販売収入		501,336
資産見返運営費交付金戻入		16,745,349
資産見返補助金等戻入		5,195,890
財務収益		
受取利息		435,241,688
雑益		<u>175,147,319</u>
経常収益合計		<u>214,793,457,118</u>
経常利益		373,062,712

臨時損失

固定資産除却費		68,457,901
固定資産除却損		<u>1,230,263</u>
税引前当期純利益		<u>303,374,548</u>

法人税、住民税及び事業税

70,000

当期純利益

303,304,548

当期総利益

303,304,548

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	▲ 1,151,346,628
	科学研究費補助金支出	▲ 129,289,599,190
	最先端研究開発戦略的強化費補助金支出	▲ 20,816,624,091
	先端研究助成基金助成金支出	▲ 39,300,850,776
	研究者海外派遣基金助成金支出	▲ 11,800,000
	研究支援金支出	▲ 23,947,260,817
	研究者海外派遣支援金支出	▲ 761,330,021
	その他業務支出	▲ 5,339,386,247
	運営費交付金収入	28,020,898,000
	補助金等収入	153,582,364,682
	補助金等の精算による返還金の収入	146,260,742
	補助金の精算による返還金の支出	▲ 3,222,423,850
	寄附金収入	276,116,759
	学術図書出版事業収入	530,930
	受託収入	
	政府等受託収入	156,988,711
	その他の受託収入	32,138,965
	その他収入	171,358,513
	小計	▲ 41,453,964,318
	利息の受取額	470,156,704
	業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 40,983,807,614
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	▲ 64,445,000,000
	定期預金の払戻による収入	49,445,000,000
	有価証券の取得による支出	▲ 101,200,000,000
	有価証券の償還による収入	117,200,000,000
	有形固定資産の取得による支出	▲ 46,489,800
	有形固定資産の売却による収入	1,584,000
	敷金・保証金の差入による支出	▲ 54,482,400
	投資活動によるキャッシュ・フロー	900,611,800
III	資金増加額	▲ 40,083,195,814
IV	資金期首残高	59,957,954,852
V	資金期末残高	19,874,759,038

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	213,529,634,938	
一般管理費	890,240,360	
財務費用	464,971	
雑損	54,137	
臨時損失	69,688,164	
法人税、住民税及び事業税	70,000	214,490,152,570

(2) (控除) 自己収入等

受託収入	▲ 188,165,990	
寄附金収益	▲ 303,378,948	
図書販売収入	▲ 501,336	
財務収益	▲ 435,241,688	
雑益	▲ 175,147,319	▲ 1,102,435,281
業務費用合計		213,387,717,289

II 損益外減価償却相当額 86,709,611

III 損益外除売却差額相当額 27,786,993

IV 引当外賞与増加見積額 ▲ 6,756,884

V 引当外退職給付増加見積額 8,156,919

VI 機会費用

政府出資等の機会費用 9,540,107

VII (控除) 法人税等及び国庫納付額 ▲ 70,000

VIII 行政サービス実施コスト 213,513,084,035

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会 平成22年10月25日最終改訂）並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士 平成22年11月最終改訂）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び附属設備	5～15年
車両運搬具	2～5年
工具器具及び備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

一般勘定の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。先端研究助成業務勘定及び研究者海外派遣業務勘定については、職員に対する賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与増加見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、受託事業により財源措置される範囲において、退職給付に係る引当金を計上しております。

上記に含まれない部分については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

出版物

個別法による低価法を採用しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算しております。これによる換算差額は生じておりません。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. 重要な会計方針の変更

資産除去債務に係る会計処理

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(独立行政法人会計基準研究会 平成22年10月25日最終改訂)並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士 平成22年11月最終改訂)を適用しております。

これにより資産除去債務に係る会計処理を適用した結果、損益に与える影響はありません。

注記事項

1. 区分経理関係

独立行政法人日本学術振興会法附則第2条の5に基づき、同法第15条で定めらるる当法人の業務のうち、同法附則第2条の2第1項第1号に掲げられる業務(先端研究助成業務)と附則第2条の2第1項第2号に掲げられる業務(研究者海外派遣業務)について特別な勘定を設けて経理しております(先端研究助成業務勘定及び研究者海外派遣業務勘定)。

同法15条の第1号から第9号に掲げられる業務のうち、上記2業務を除いた業務は一般勘定で経理されております。

2. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 797,253,153円

(2) 次期の運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額 51,376,252円

3. 損益計算書関係

業務費人件費の内訳

職員給与・職員賞与	574,227,202 円
職員退職金	1,588,800 円
厚生費	100,101,940 円
非常勤職員等人件費	58,740,798 円

一般管理費人件費の内訳

役員報酬・役員賞与	60,869,670 円
役員退職金	5,849,300 円
職員給与・職員賞与	272,785,623 円
厚生費	53,625,000 円

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	54,874,759,038 円
定期預金	35,000,000,000 円
資金期末残高	<u>19,874,759,038 円</u>

(2) 重要な非資金取引

資産除去債務の計上	<u>37,600,000 円</u>
-----------	---------------------

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 引当外退職給付増加見積額8,156,919円のうち△11,579,131円については国及び国立大学法人からの出向職員に係るものであります。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人が保有する投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債及び譲渡性預金を保有しており、株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	54,874,759,038	54,874,759,038	0
(2) 未収金	7,455,196,415	7,455,196,415	0
(3) 有価証券及び投資有価証券	47,799,608,090	47,808,690,000	9,081,910
満期保有目的債券	47,799,608,090	47,808,690,000	9,081,910
(4) 未払金	(966,144,709)	(966,144,709)	0

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券

満期保有目的債券は、取引所から提示された価格によっております。

満期保有目的債券のうち譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 賃貸等不動産関係

当法人は、時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有しておりません。

8. 資産除去債務

(1)当法人は、本部事務所の集約化・合理化を行い、賃貸借契約の退去時における原状回復義務に基づき、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、当該事業年度期首において年度内に移転を行うことが見込まれていたので、使用見込期間を1年とし、割引率は0.129%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高(注)	65,026,116 円
時の経過による調整額	83,884 円
資産除去債務の履行による減少額	△ 27,510,000 円
期末残高	<u>37,600,000 円</u>

(注)当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用したことによる期首時点における残高であります。

(2)当法人においては、賃貸借契約に基づき使用する本部事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定 以下「基本方針」という。）」を踏まえ、平成23年2月に現FSビルに事務体制を集約したところであり、現在において事務室移転等の計画はありません。

今後、「基本方針」を受けて、不要となる事務・事業に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、当該事務・事業の変更に関する当法人の意思決定は、主務省庁の総合的判断を前提に行われることから、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性ないし当法人が負担する除去費用の金額及びその発生確率を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

9. 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

10. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	54,300,202	153,009,646	1,268,004	206,041,844	26,036,102	6,587,886	0	180,005,742	
	車両運搬具	13,737,040	0	0	13,737,040	2,480,300	2,289,508	0	11,256,740	
	工具、器具及び備品	97,755,701	13,634,165	5,019,469	106,370,397	64,860,691	12,125,932	0	41,509,706	
	計	165,792,943	166,643,811	6,287,473	326,149,281	93,377,093	21,003,326	0	232,772,188	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物及び附属設備	317,377,056	65,026,116	288,767,900	93,635,272	56,755,792	5,691,418	0	36,879,480	
	車両運搬具	28,982,900	0	3,725,765	25,257,135	24,011,654	505,142	0	1,245,481	
	工具、器具及び備品	27,319,840	0	4,821,662	22,498,178	20,941,920	803,118	0	1,556,258	
	計	373,679,796	65,026,116	297,315,327	141,390,585	101,709,366	6,999,678	0	39,681,219	
非償却資産	その他の有形固定資産	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	3,800,000	
有形固定資産合計	建物及び附属設備	371,677,258	218,035,762	290,035,904	299,677,116	82,791,894	12,279,304	0	216,885,222	
	車両運搬具	42,719,940	0	3,725,765	38,994,175	26,491,954	2,794,650	0	12,502,221	
	工具、器具及び備品	125,075,541	13,634,165	9,841,131	128,868,575	85,802,611	12,929,050	0	43,065,964	
	その他の有形固定資産	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	3,800,000	
	計	543,272,739	231,669,927	303,602,800	471,339,866	195,086,459	28,003,004	0	276,253,407	
無形固定資産	電話加入権	3,603,600	0	0	3,603,600	0	0	1,713,600	1,890,000	
	計	3,603,600	0	0	3,603,600	0	0	1,713,600	1,890,000	
投資その他の資産	投資有価証券	199,508,629	44,000,099,461	44,000,000,000	199,608,090	0	0	0	199,608,090	
	長期定期預金	0	35,000,000,000	35,000,000,000	0	0	0	0	0	
	敷金・保証金	344,080,896	54,482,400	112,577,000	285,986,296	0	0	0	285,986,296	
	計	543,589,525	79,054,581,861	79,112,577,000	485,594,386	0	0	0	485,594,386	

(注)有形固定資産(償却費損益内)の建物及び附属設備のうち当期増加額は、事務室統合に伴う改修工事による取得140,611,500円及びその他の取得によるものです。

有形固定資産(償却費損益外)の建物及び附属設備のうち当期減少額は、事務室統合に伴う資産の除却288,767,900円によるものです。

投資その他の資産のうち、投資有価証券における当期増加額は譲渡性預金の預入によるもの、当期減少額は一年基準により、流動資産「有価証券」への振替によるものです。

投資その他の資産のうち、長期定期預金における当期増加額は定期預金の預入によるもの、当期減少額は一年基準により、流動資産「現金及び預金」への振替によるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	13,542,005	0	0	307,978	2,843,208	10,390,819	
計	13,542,005	0	0	307,978	2,843,208	10,390,819	

(注) 出版物のその他のうち当期減少額は、本会の基準に基づく廃棄2,843,208円によるものです。

3. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	譲渡性預金	47,600,000,000	47,600,000,000	47,600,000,000	0	
	計	47,600,000,000	47,600,000,000	47,600,000,000	0	

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	第264回 利付国債	99,530,000	100,000,000	99,838,061	0	
	第273回 利付国債	99,488,000	100,000,000	99,770,029	0	
	計	199,018,000	200,000,000	199,608,090	0	

4. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,806,671	8,110,359	3,806,671	0	8,110,359	
計	3,806,671	8,110,359	3,806,671	0	8,110,359	

5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	0	1,588,800	1,588,800	0	
退職一時金に係る債務	0	1,588,800	1,588,800	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	1,588,800	1,588,800	0	

6. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	0	65,110,000	27,510,000	37,600,000	第91特定有
計	0	65,110,000	27,510,000	37,600,000	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,063,587,493	0	0	1,063,587,493	
	計	1,063,587,493	0	0	1,063,587,493	
基本金	基本金	1,520,000	0	0	1,520,000	
	計	1,520,000	0	0	1,520,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	3,234,645	0	0	3,234,645	
	政府出資等	△ 31,294,302	0	0	△ 31,294,302	
	損益外除売却 差額相当額	0	0	230,705,211	△ 230,705,211	当期減少額は、資産の処分によるものです。
	計	△ 28,059,657	0	230,705,211	△ 258,764,868	
	損益外減価償却 累計額	△ 217,917,973	△ 86,709,611	△ 202,918,218	△ 101,709,366	当期減少額は、資産の処分によるものです。
	損益外減損損失 累計額	△ 1,713,600	0	0	△ 1,713,600	
	損益外利息費用 累計額	0	83,884	83,884	0	当期の増減額は、資産除去債務によるものです。
	差引計	△ 247,691,230	△ 86,625,727	27,870,877	△ 362,187,834	

8. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	670,658,028	130,541,746	0	801,199,774	当期増加額は平成21年度の利益処分によるものです。

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成20年度	0	0	0	0	0	0	0
平成21年度	101,310,779	0	101,257,620	0	0	101,257,620	53,159
平成22年度	0	28,020,898,000	27,586,000,624	156,710,811	0	27,742,711,435	278,186,565
合計	101,310,779	28,020,898,000	27,687,258,244	156,710,811	0	27,843,969,055	278,239,724

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成20年度交付分

区分		金額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－(該当なし)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
合計		0	

平成21年度交付分

区分		金額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	101,257,620	①業務達成基準を採用した業務:すべての事業 ②当該業務にかかる損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:96,257,620円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 中期計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化しました。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	101,257,620	
合計		101,257,620	

平成22年度交付分

区分		金額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	27,586,000,624	①業務達成基準を採用した業務:すべての事業 ②当該業務にかかる損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:27,094,312,812円 イ)固定資産の取得額:156,710,811円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 東日本大震災等により達成しなかった一部の業務を除き、中期計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化しました。(業務が完了しなかった事業に係る計画額は、201,368,000円です。)
	資産見返運営費交付金	156,710,811	
	資本剰余金	0	
	計	27,742,711,435	
合計		27,742,711,435	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分 0	
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分 53,159	運営費交付金の収益化対象外のもの(前払費用)であり、精算時に収益化を行います。
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分 278,186,565	運営費交付金の収益化対象外のもの(前払費用、仮払金等)であり、精算時に収益化を行います。 なお、前述の仮払金のうち、研究者国際交流委託等に係るもの(195,368,000円)は東日本大震災によるものであり、運営費交付金債務として繰り越したものです。これらは平成22年度限りのものであり、平成23事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込であり、平成23事業年度で収益化する予定です。

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
科学研究費補助金	128,721,973,730	0	9,933,000	0	0	128,712,040,730	
研究拠点形成費等補助金	81,267,272	0	0	0	0	81,267,272	
大学改革推進等補助金	32,915,876	0	0	0	0	32,915,876	
国際化拠点整備事業費補助金	7,014,973	0	0	0	0	7,014,973	
科学技術総合推進費補助金	135,555,334	0	0	0	0	135,555,334	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	17,043,669,237	0	0	0	0	17,043,669,237	
計	146,022,396,422	0	9,933,000	0	0	146,012,463,422	

(注) 先端研究助成基金補助金及び研究者海外派遣基金補助金につきましては、平成22年度に補助金の交付を受けていませんので、上記の表には記載されていません。

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
先端研究助成基金補助金	89,356,458,895	0	37,050,340,694	52,306,118,201	年度末における預り補助金等への振替によるものです。
研究者海外派遣基金補助金	3,728,682,756	0	2,329,074,207	1,399,608,549	年度末における預り補助金等への振替によるものです。
計	93,085,141,651	0	39,379,414,901	53,705,726,750	

(注) 先端研究助成基金補助金及び研究者海外派遣基金補助金は、平成21年度においてのみ交付を受けています。

11. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,148)	(1)	(0)	(0)
	59,722	4	5,849	1
職 員	(27,501)	(7)	(137)	(2)
	847,012	135	1,589	2
合 計	(28,649)	(8)	(137)	(2)
	906,734	139	7,438	3

1. 役員の報酬等の支給については、独立行政法人日本学術振興会役員報酬規程に基づき支給しています。
2. 職員の報酬等については、独立行政法人日本学術振興会職員給与規程、退職手当については独立行政法人日本学術振興会職員退職手当規程に基づき支給しています。
3. 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。
4. 中期計画においては、非常勤職員等を除いて予算上の人件費としていますが、上記明細には、非常勤職員等の給与を含めています。
5. 中期計画においては、法定福利費141,526千円が含まれていますが、上記明細には含まれていません。
6. 非常勤職員等については、外数として()で記載しています。

12. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	研究者の養成	国際交流	科学研究費補助金	審査・評価	先端研究助成基金	研究者海外派遣基金	最先端研究開発戦略的強化費補助金	その他の事業	計	法人共通	合計
事業費用											
業務費	18,147,891,951	7,741,393,236	128,825,273,643	278,126,205	39,300,850,776	703,831,634	17,047,801,906	417,237,695	212,462,407,046	1,067,227,892	213,529,634,938
一般管理費					370,434,374	32,514,668			402,949,042	487,291,318	890,240,360
財務費用等		464,546					104		464,650	54,458	519,108
小計	18,147,891,951	7,741,857,782	128,825,273,643	278,126,205	39,671,285,150	736,346,302	17,047,802,010	417,237,695	212,865,820,738	1,554,573,668	214,420,394,406
事業収益											
運営費交付金収益	18,195,059,413	7,595,568,395	108,238,931	58,713,675			4,231,426	130,050,508	26,091,862,348	1,595,395,896	27,687,258,244
受託収入		90,085,931		98,080,059					188,165,990		188,165,990
補助金等収益		135,555,334	128,712,040,730	121,198,121	39,255,430,743	713,928,189	17,043,669,237		185,981,822,354		185,981,822,354
寄附金収益								288,615,424	288,615,424	14,763,524	303,378,948
その他収益	88,462,639	86,323,487	4,997,510	257,752	415,854,407	22,418,113		98,072	618,411,980	14,419,602	632,831,582
小計	18,283,522,052	7,907,533,147	128,825,277,171	278,249,607	39,671,285,150	736,346,302	17,047,900,663	418,764,004	213,168,878,096	1,624,579,022	214,793,457,118
事業損益	135,630,101	165,675,365	3,528	123,402	0	0	98,653	1,526,309	303,057,358	70,005,354	373,062,712
総資産											
流動資産	72,245,254	359,407,027	4,327,156,132	208,601,605	95,072,272,465	4,020,948,943	3,856,658,547	326,654,831	108,243,944,804	2,043,531,424	110,287,476,228
固定資産	11,118,314	35,147,503	27,023,362	196,292					73,485,471	690,252,322	763,737,793
小計	83,363,568	394,554,530	4,354,179,494	208,797,897	95,072,272,465	4,020,948,943	3,856,658,547	326,654,831	108,317,430,275	2,733,783,746	111,051,214,021

(注)

- 事業の種類区分方法及び事業の内容は、次のとおりです。
 - ①事業の種類区分方法は、中期計画に基づく区分によります。
 - ②各事業の内容

【研究者の養成】	研究者の養成
【国際交流】	学術に関する国際交流の促進
【科学研究費補助金】	学術研究の助成
【審査・評価】	国の助成事業に関する審査・評価の実施
【先端研究助成基金】	先端研究助成業務
【研究者海外派遣基金】	研究者海外派遣業務
【最先端研究開発戦略的強化費補助金】	先端研究助成基金による研究の加速・強化、若手・女性等研究者への支援の強化
【その他の事業】	学術の応用に関する研究の実施、学術の社会的連携・協力の推進
- 事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用の金額は487,291,318円であり、主に管理部門に係る費用です。
- 事業収益のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益の金額は493,405,682円であり、主に管理部門に係る運営費交付金収益です。
- 総資産のうち法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は1,507,227,102円であり、主に流動資産の現金及び預金です。
- 行政サービス実施コスト計算書に記載している損益外減価償却等相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位:円)

区分	研究者の養成	国際交流	科学研究費補助金	審査・評価	先端研究助成基金	研究者海外派遣基金	最先端研究開発戦略的強化費補助金	その他の事業	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	49,933	674,344	21,034	97,257					842,568	85,867,043	86,709,611
損益外除売却差額相当額		▲ 537,843						151,290	▲ 386,553	28,173,546	27,786,993
引当外賞与増加見積額	▲ 866,126	▲ 1,686,221	▲ 1,103,676	▲ 764,112			▲ 48,343	▲ 159,302	▲ 4,627,780	▲ 2,129,104	▲ 6,756,884
引当外退職給付増加見積額	1,067,439	1,621,903	997,654	732,333			16,443	116,502	4,552,274	3,604,645	8,156,919

13. 区分経理に関する書類

(1) 各勘定間の経理の対象と、勘定相互間の関係

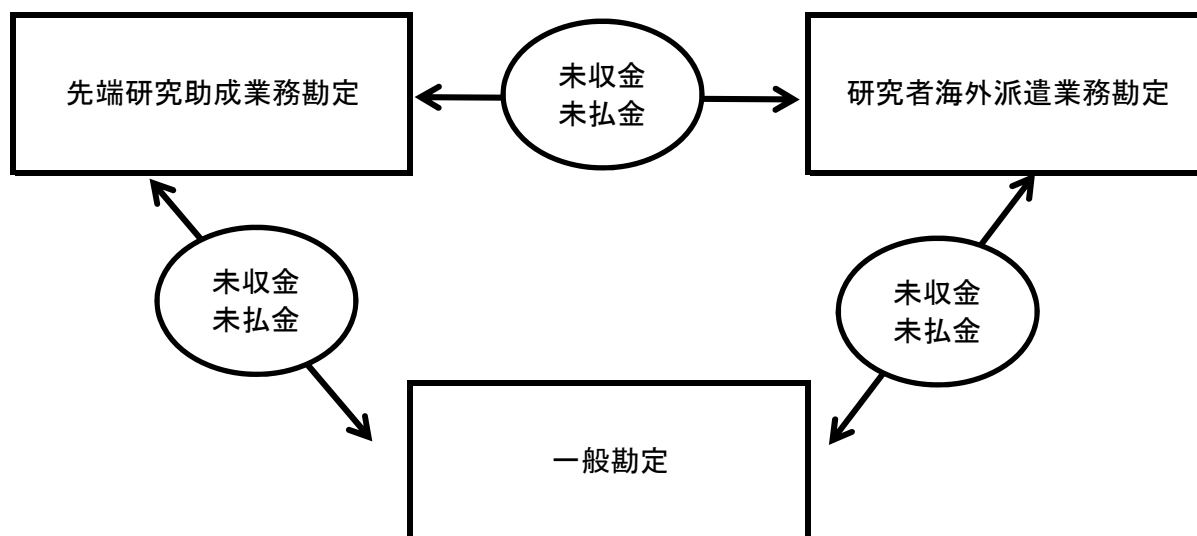
先端研究助成業務勘定及び研究者海外派遣業務勘定は、平成21年度の一般会計補正予算(第1号)により交付された補助金及び、運用により生じた利子その他の収入により行われる下記の業務を経理の対象とし、一般勘定は先端研究者海外派遣業務及び研究者海外派遣業務以外の業務を経理の対象としています。

(独立行政法人日本学術振興会法附則第2条の2及び、同第2条の5)

○各勘定で経理の対象とする業務

一般勘定	独立行政法人日本学術振興会法第15条第1号から同条第9号に掲げる業務のうち、下記の業務を除いた業務
先端研究助成業務勘定	【先端研究助成業務】 独立行政法人日本学術振興会法第15条第1号に掲げる業務のうち先端的な研究の総合的かつ計画的な振興のための助成に係るもの及び、これに附帯する業務(先端研究助成基金をこれに必要な費用に充てるものに限る)
研究者海外派遣業務勘定	【研究者海外派遣業務】 独立行政法人日本学術振興会法第15条第3号に掲げる業務のうち有為な研究者の海外の派遣に係るもの及び、これに附帯する業務(研究者海外派遣基金をこれに必要な費用に充てるものに限る)

上記勘定間の間では、法令等で予定した取引は無いが、共通経費の配分基準等の期末の決算整理仕分けなどによります。一時的な未収金、未払金などの債権債務関係が生じています。



(2)法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係の明細

貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位:円)

	一般勘定	先端研究助成 業務勘定	研究者海外派遣 業務勘定	調 整	合 計
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	3,451,205,174	51,005,223,169	418,330,695		54,874,759,038
有価証券		44,000,000,000	3,600,000,000		47,600,000,000
売掛金	25,903				25,903
たな卸資産	10,390,819				10,390,819
前払費用	77,026,887	2,359,932	394,614		79,781,433
未収収益	231,754	64,689,364	701,102		65,622,220
未収金	7,489,770,052	2,796	1,522,532	▲ 36,098,965	7,455,196,415
その他流動資産	201,700,400				201,700,400
流動資産合計	11,230,350,989	95,072,275,261	4,020,948,943	▲ 36,098,965	110,287,476,228
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び附属設備	216,885,222				216,885,222
建物及び附属設備	299,677,116				299,677,116
建物及び附属設備減価償却累計額	▲ 82,791,894				▲ 82,791,894
車両運搬具	12,502,221				12,502,221
車両運搬具	38,994,175				38,994,175
車両運搬具減価償却累計額	▲ 26,491,954				▲ 26,491,954
工具器具及び備品	43,065,964				43,065,964
工具器具及び備品	128,868,575				128,868,575
工具器具及び備品減価償却累計額	▲ 85,802,611				▲ 85,802,611
その他の有形固定資産	3,800,000				3,800,000
有形固定資産合計	276,253,407				276,253,407
2 無形固定資産					
電話加入権	1,890,000				1,890,000
無形固定資産合計	1,890,000				1,890,000
3 投資その他の資産					
投資有価証券	199,608,090				199,608,090
敷金・保証金	285,986,296				285,986,296
投資その他の資産合計	485,594,386				485,594,386
固定資産合計	763,737,793				763,737,793
資産合計	11,994,088,782	95,072,275,261	4,020,948,943	▲ 36,098,965	111,051,214,021
負債の部					
I 流動負債					
運営費交付金債務	278,239,724				278,239,724
預り補助金等	7,594,084,950	42,723,131,000	2,615,246,000		52,932,461,950
預り寄附金	5,666,950				5,666,950
未払金	962,774,387	34,839,700	4,629,587	▲ 36,098,965	966,144,709
未払消費税等	900,200				900,200
前受金	7,528,189				7,528,189
預り金	299,175,690	1,306,948	233,860		300,716,498
賞与引当金		6,879,412	1,230,947		8,110,359
資産除去債務	37,600,000				37,600,000
流動負債合計	9,185,970,090	42,766,157,060	2,621,340,394	▲ 36,098,965	54,537,368,579
II 固定負債					
資産見返負債	231,821,490				231,821,490
資産見返運営費交付金	206,197,385				206,197,385
資産見返補助金等	25,624,105				25,624,105
長期預り補助金等		52,306,118,201	1,399,608,549		53,705,726,750
長期預り寄附金	768,873,221				768,873,221
固定負債合計	1,000,694,711	52,306,118,201	1,399,608,549		54,706,421,461
負債合計	10,186,664,801	95,072,275,261	4,020,948,943	▲ 36,098,965	109,243,790,040
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	1,063,587,493				1,063,587,493
資本金合計	1,063,587,493				1,063,587,493
II 基本金					
基本金	1,520,000				1,520,000
基本金合計	1,520,000				1,520,000
III 資本剰余金					
資本剰余金	▲ 258,764,868				▲ 258,764,868
損益外減価償却累計額	▲ 101,709,366				▲ 101,709,366
損益外減損失累計額	▲ 1,713,600				▲ 1,713,600
資本剰余金合計	▲ 362,187,834				▲ 362,187,834
IV 利益剰余金					
積立金	801,199,774				801,199,774
当期未処分利益	303,304,548	0	0		303,304,548
(うち当期総利益)	303,304,548				303,304,548
利益剰余金合計	1,104,504,322	0	0		1,104,504,322
純資産合計	1,807,423,981	0	0	▲ 36,098,965	1,807,423,981
負債純資産合計	11,994,088,782	95,072,275,261	4,020,948,943	▲ 36,098,965	111,051,214,021

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

	一般勘定	先端研究助成 業務勘定	研究者海外派遣 業務勘定	調整	合計
経常費用					
業務費	173,524,952,528	39,300,850,776	703,831,634		213,529,634,938
人件費	734,658,740				734,658,740
科学研究費補助金	127,085,596,450				127,085,596,450
最先端研究開発戦略的強化費補助金	17,026,269,825				17,026,269,825
先端研究助成基金助成金		39,300,850,776			39,300,850,776
研究者海外派遣基金助成金			11,800,000		11,800,000
特別研究員奨励金	15,354,321,000				15,354,321,000
外国人研究者受入支援金	4,047,960,073				4,047,960,073
海外派遣研究者支援金	1,451,122,958				1,451,122,958
研究者国際交流支援金	2,815,053,292				2,815,053,292
研究者海外派遣支援金			692,031,634		692,031,634
その他研究者支援金	60,722,144				60,722,144
賃借料	768,611,278				768,611,278
諸謝金等	799,386,757				799,386,757
業務委託費	668,665,562				668,665,562
旅費交通費	705,919,258				705,919,258
その他業務費	2,006,665,191				2,006,665,191
一般管理費	487,291,318	370,434,374	32,514,668		890,240,360
人件費	257,096,405	115,909,755	20,123,433		393,129,593
賃借料	185,678,278	35,826,660	4,032,868		225,537,806
諸謝金等	3,213,500	158,707,550			161,921,050
業務委託費	13,080,913	12,716,291	3,912,088		29,709,292
旅費交通費	934,980	17,246,947	323,820		18,505,747
賞与引当金繰入		6,879,412	1,230,947		8,110,359
その他一般管理費	27,287,242	23,147,759	2,891,512		53,326,513
財務費用	464,971				464,971
為替差損	464,971				464,971
雑損	54,137				54,137
経常費用合計	174,012,762,954	39,671,285,150	736,346,302		214,420,394,406
経常収益					
運営費交付金収益	27,687,258,244				27,687,258,244
受託収入	188,165,990				188,165,990
政府等受託収入	134,017,546				134,017,546
その他の受託収入	54,148,444				54,148,444
補助金等収益	146,012,463,422	39,255,430,743	713,928,189		185,981,822,354
寄附金収益	303,378,948				303,378,948
図書販売収入	501,336				501,336
資産見返運営費交付金戻入	16,745,349				16,745,349
資産見返補助金等戻入	5,195,890				5,195,890
財務収益	6,808,787	414,771,603	13,661,298		435,241,688
受取利息	6,808,787	414,771,603	13,661,298		435,241,688
雑益	165,307,700	1,082,804	8,756,815		175,147,319
経常収益合計	174,385,825,666	39,671,285,150	736,346,302		214,793,457,118
経常利益	373,062,712	0	0		373,062,712
臨時損失					
固定資産除却費	68,457,901				68,457,901
固定資産除却損	1,230,263				1,230,263
税引前当期純利益	303,374,548	0	0		303,374,548
法人税、住民税及び事業税	70,000				70,000
当期純利益	303,304,548	0	0		303,304,548
当期総利益	303,304,548	0	0		303,304,548

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

	一般勘定	先端研究助成 業務勘定	研究者海外派遣 業務勘定	調整	合計
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
人件費支出	▲ 986,023,321	▲ 131,399,206	▲ 33,924,101		▲ 1,151,346,628
科学研究費補助金支出	▲ 129,289,599,190				▲ 129,289,599,190
最先端研究開発戦略的強化費補助金支出	▲ 20,816,624,091				▲ 20,816,624,091
先端研究助成基金助成金支出		▲ 39,300,850,776			▲ 39,300,850,776
研究者海外派遣基金助成金支出			▲ 11,800,000		▲ 11,800,000
研究支援金支出	▲ 23,947,260,817				▲ 23,947,260,817
研究者海外派遣支援金支出			▲ 761,330,021		▲ 761,330,021
その他業務支出	▲ 5,083,294,883	▲ 230,359,282	▲ 25,732,082		▲ 5,339,386,247
運営費交付金収入	28,020,898,000				28,020,898,000
補助金等収入	153,582,364,682				153,582,364,682
補助金等の精算による返還金の収入	146,260,742				146,260,742
補助金の精算による返還金の支出	▲ 3,222,423,850				▲ 3,222,423,850
寄附金収入	276,116,759				276,116,759
学術図書出版事業収入	530,930				530,930
受託収入	189,127,676				189,127,676
政府等受託収入	156,988,711				156,988,711
その他の受託収入	32,138,965				32,138,965
その他収入	162,356,369	1,082,804	7,919,340		171,358,513
小計	▲ 967,570,994	▲ 39,661,526,460	▲ 824,866,864		▲ 41,453,964,318
利息の受取額	6,874,766	450,153,269	13,128,669		470,156,704
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 960,696,228	▲ 39,211,373,191	▲ 811,738,195		▲ 40,983,807,614
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		▲ 64,000,000,000	▲ 445,000,000		▲ 64,445,000,000
定期預金の払戻による収入		49,000,000,000	445,000,000		49,445,000,000
有価証券の取得による支出		▲ 94,000,000,000	▲ 7,200,000,000		▲ 101,200,000,000
有価証券の償還による収入		113,600,000,000	3,600,000,000		117,200,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 46,489,800				▲ 46,489,800
有形固定資産の売却による収入	1,584,000				1,584,000
敷金・保証金の差入による支出	▲ 54,482,400				▲ 54,482,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 99,388,200	4,600,000,000	▲ 3,600,000,000		900,611,800
III 資金増加額	▲ 1,060,084,428	▲ 34,611,373,191	▲ 4,411,738,195		▲ 40,083,195,814
IV 資金期首残高	4,511,289,602	50,616,596,360	4,830,068,890		59,957,954,852
V 資金期末残高	3,451,205,174	16,005,223,169	418,330,695		19,874,759,038

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

	一般勘定	先端研究助成 業務勘定	研究者海外派遣 業務勘定	調 整	合 計
I 業務費用					
(1)損益計算書上の費用	174,082,521,118	39,671,285,150	736,346,302		214,490,152,570
業務費	173,524,952,528	39,300,850,776	703,831,634		213,529,634,938
一般管理費	487,291,318	370,434,374	32,514,668		890,240,360
財務費用	464,971				464,971
雑損	54,137				54,137
臨時損失	69,688,164				69,688,164
法人税、住民税及び事業税	70,000				70,000
(2)(控除)自己収入等	▲ 664,162,761	▲ 415,854,407	▲ 22,418,113		▲ 1,102,435,281
受託収入	▲ 188,165,990				▲ 188,165,990
寄附金収益	▲ 303,378,948				▲ 303,378,948
図書販売収入	▲ 501,336				▲ 501,336
財務収益	▲ 6,808,787	▲ 414,771,603	▲ 13,661,298		▲ 435,241,688
雑益	▲ 165,307,700	▲ 1,082,804	▲ 8,756,815		▲ 175,147,319
業務費用合計	173,418,358,357	39,255,430,743	713,928,189		213,387,717,289
II 損益外減価償却相当額	86,709,611				86,709,611
III 損益外除売却差額相当額	27,786,993				27,786,993
IV 引当外賞与増加見積額	▲ 6,756,884				▲ 6,756,884
V 引当外退職給付増加見積額	8,156,919				8,156,919
VI 機会費用	9,540,107				9,540,107
政府出資等の機会費用	9,540,107				9,540,107
VII (控除)法人税等及び国庫納付額	▲ 70,000				▲ 70,000
VIII 行政サービス実施コスト	173,543,725,103	39,255,430,743	713,928,189		213,513,084,035

(3) 勘定別の利益の処分(損失の処理)に関する明細

(単位:円)

	一般勘定	先端研究助成業務勘定	研究者海外派遣業務勘定	合計
I 当期末処分利益(▲当期末処理損失)	303,304,548	0	0	303,304,548
当期総利益(▲当期総損失)	303,304,548	0	0	303,304,548
前期繰越欠損金	—	—	—	—
II 利益処分額(損失処理額)				
積立金	303,304,548	0	0	303,304,548
独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額	—	—	—	—

(4) 相殺消去された債権・債務等の内訳

① 相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位:円)

	金額	備考
I 債権		
未収金	36,098,965	
一般勘定	36,096,169	
先端研究助成業務勘定に対する未収金	32,122,084	決算修正仕分(共通経費の配分等)による預金未整理による未収金
研究者海外派遣業務勘定に対する未収金	3,974,085	決算修正仕分(共通経費の配分等)による預金未整理による未収金
先端研究助成業務勘定		
一般勘定に対する未収金	2,796	予算の修正に係る未収金
II 債務		
未払金	36,098,965	
一般勘定		
先端研究助成業務勘定に対する未払金	2,796	予算の修正に係る未払金
先端研究助成業務勘定	32,122,084	
一般勘定に対する未払金	32,122,084	決算修正仕分(共通経費の配分等)による預金未整理による未払金
研究者海外派遣業務勘定		
一般勘定に対する未払金	3,974,085	決算修正仕分(共通経費の配分等)による預金未整理による未払金

② 相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益

該当ありません。

③ 消去された勘定相互間の取引に係る未実現損益

該当ありません。

(5) 相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

該当ありません。